



JR連合、航空連合との3産別合同で要請行動を実施 立憲民主党に移動や観光の不安払拭と安定的支援を要請



枝野代表（中央）に要請書を手渡す JR連合 荻山市朗会長（右から3番目）と後藤会長（右から2番目）、航空連合 島大貴会長（右端）

要請の様子

6月4日（金）、立憲民主党に対して、3産別合同で要請をおこないました。立憲民主党からは枝野幸男代表、泉健太政調会長、近藤昭一企業・団体交流委員長をはじめ7名の国会議員が出席しました。

要請の冒頭で、「コロナ禍に伴う行動抑制によって、人々は公共交通の利用や旅行等に対する不安感が根付いており、私たちの産業では厳しい経営状況を強いられている。こうした中、将来に希望を持たず離職する者が増えている。さらに、経営難から採用数を大幅に減少する状況に至っており、深刻な問題である。」と3産別の代表者から、産業がおかれている厳しい状況を説明したうえで、要請内容の①政府をあげて広域的な移動や観光に対する根強い不安を払拭、②段階的な移動需要の創出と回復につながる助成制度の構築を要請しました。

3産別からの要請を受け、立憲民主党の枝野代表は「コロナ禍が長期化するにつれ、大手企業であっても経営が成り立たない状況が生じている。回復にむけて、前もってさまざまな検討・準備がしておかなければ手遅れになってしまう。この間の運転資金等の確保で生じた債務を中長期に亘って返済していけるのかもどうかも重要」と各企業の経営悪化に対する考えを語り、さらに「移動の際にはむしろ公共交通を使った方が安全・安心だと思ってもらえるような働きかけも重要。仮に第5波が今後やってきたときに、これまでと全く同じく移動を自粛させるだけでは理解を得られない。党内でもきめ細やかな対応を検討したい。」と応じました。

サービス連合は3産別で引き続き連携し、状況の改善にむけて取り組んでいきます。